



ヨーロッパ情報産業の中心地

コート・ダジュール 探訪

COTE D'AZUR

南仏の「コート・ダジュール」を連想する場合、多分誰もがリゾート地としてのイメージを描くだろう。その名のとおり、^{コート・ダジュール}紺碧の海岸が前面に広がる観光名所として世界的にその名を馳せているのは間違いない。ところが、我々の認識をそろそろ変えなくてはならないのかもしれない。というのも、コート・ダジュールはヨーロッパ随一のハイテク産業が集まる場所へと変貌しているからだ。

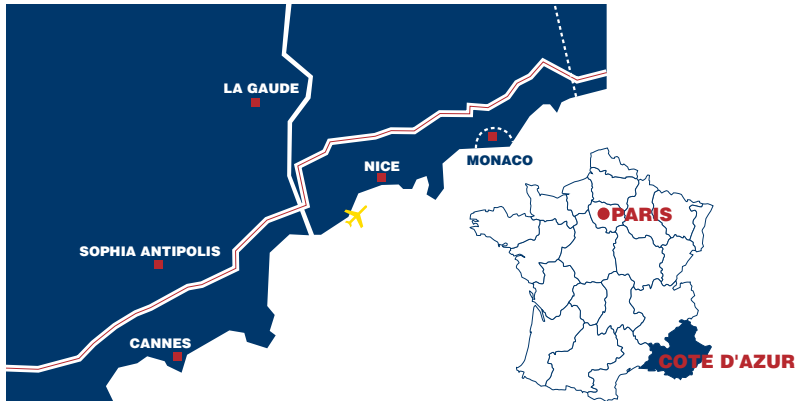
編集部

Photo: Nakamura Tohru





コート・ダジュールの全体像



南仏コート・ダジュールはパリから600kmの距離にある。コート・ダジュールの各ビジネス都市へは、ニースやカンヌといった都市から車で数十分の距離にある。また、同様にニース国際空港へはどの都市からも近く、これも産業の活性につながっている。

IBM LA GAUDE

 www.lagaude.ibm.com



IBM La Gaude DirectorのChristian Poujardieu氏(写真左)、eBusinessのスタートアップカンパニーを支援するビジネスに携わるSantina Franchi氏(写真右)は「ローマ、ニューヨーク、フロリダ、ロンドンでの生活を経験しているが、天候に恵まれ、仕事も文化も国際的なコート・ダジュールはパラダイス」と語る。

観光地ではないテクノポール

コート・ダジュールのハイテク産業と一口に言っても、その分野はIT、環境科学、生命科学、化学など多岐にわたる。特にIT産業については、年間総収入30億ドル、従業員数1万2500人、370社という規模で、ヨーロッパ情報産業の中心的存在となっている。

コート・ダジュールのIT関連企業には、30年前にコート・ダジュールのビジネス都市の1つ、La Gaudeにヨーロッパの研究拠点を移したIBMを筆頭に、コンパックやシスコシステムズ、ルーセント・テクノロジーなどが名を連ねている。IBM La Gaude DirectorのChristian Poujardieu氏は語る。

「インターネットに関しては米国のほうが進歩が確かに早かった。しかし、フランスもここ2、3年は非常に進歩しています。その中でもハイテク産業が集中するコート・ダジュールが一番進んでいます。いまやコート・ダジュールは観光地ではなく、テクノポール(技術都市)なのです」


さらにPoujardieu氏は「米国に遅れているとは言いますが、WAPのような携帯電話の分野については、米国よりも先んじているのは事実です」と付け加えた。

米国とはまったく違ったアプローチでIT産業が

こんな企業もある VIDEOSPORT

録画したサッカーの試合から各選手の動きをコンピュータで分析し、選手の戦力やチームの戦術を解析するという、マルチメディアの応用分野では極めて興味深いソフトを開発しているのがこのVIDEOSPORTだ。『AMISCO』と名付けられたこの製品は、すでに英サッカーチームのマンチェスターユナイテッドに販売している。サッカーに着目するとはいかにもワールドカップ優勝国らしい発想だが、今後は他の球技にも応用していくとのこと。インターネットとは直接関係ないが、斬新なアイデアを持つのはベンチャー企業ならではのだろう。



若き社長のAntonie David氏(左)。AMISCOのデモ画面(右)。  www.videosport.com



AUCLAND

www.aucland.fr



CEOのFabrice Grinda氏(写真左)。ベンチャー企業のインキュベーターとしても活躍する彼はAucland以外にも3つの会社を立ち上げている。南米を中心にビジネスを展開するオークションサイトも立ち上げており、ナスダックへの上場も間近だと言う。写真下はAuclandのプロモーション用の雑誌。

発展を遂げているヨーロッパにあって、コート・ダジュールが中心的存在であるのは、IBMのような企業はもちろんだが、各種の標準化団体や研究機関が存在しているからだということを忘れてはならない。企業・団体が相まってIT産業の活性を促しているのもコート・ダジュールの大きな特徴だ。

8年前にはIBMやETSI(欧州通信標準化機構)を含む8つの会社・団体によって『テレコムバレー』が組織されている。現在では68もの企業がテレコムバレーに参加し、「北欧や日本、中国といった多くの国から視察が入ってきている」(Poujardieu氏)という盛況ぶりを見せている。

テレコムバレー

www.telecom-valley.fr

フランスでもベンチャー熱

IT分野に関して言えば、コート・ダジュールの中でも特に活気があるのが丘陵地帯に広がるSophia Antipolisという地域だ。“研究都市”という位置付けだが、多くのIT企業・研究機関が集まる彼地では、日本のピットバレーよろしくベンチャー精神が息巻いている。

弱冠27歳にしてオークションサイト『Aucland』を98年7月に設立したCEOのFabrice Grinda氏。モナコ出身の彼は、プリンストン大学を卒業してニューヨークでコンサルティング会社に勤務した後、起業を決意する。99年1月にサイトをオープンし、同6月にはフランスでナンバーワンのオークションサイトになっていたと言う。この成功に一役買ったのが、LVMH(傘下にルイ・ヴィトンやドン・ペリニオンで有名なシャンパンメーカーのモエ・エ・シャンドンを持つ大グループ企業)のオーナーであるBernard Arnault氏のベンチャーキャピタルEurope@webだ。AuclandはEurope@webから1,800万ドルの出資を受け、イギリス、スペイン、イタリアなどで同オークションサイトをオープンする。さらに、テレビキャンペーンや雑誌の展開、WAP向けコンテンツも提供し始め、従業員も2000年4月には130人まで膨れ上がった。

以上の成功話は、99年ごろからのフランスでのネットベンチャーへの気運の高まりに乗じたものようだ。会社の設立当初は、それほど出資を受けられなかったが、「99年3月以降、Europe@webをはじめ、Viventure、Apax、Atlas、3i、Garileo、Kiwiといったいくつかのベ

HEALTHCENTER

www.healthcenter.com



Executive Vice PresidentのGerard Milhiet氏。同社が提供する医療関連のASPサービスはいままでになかったと言う。サービス提供のためには、患者が診断書やカルテを自由に見られる“患者中心”の医療システムが必要になる。「フランスでもカルテの閲覧が患者に認められた」とMilhiet氏。来年には日本にも進出する予定とのこと。

ンチャーキャピタルが総計50億ドルをネットベンチャーに投資し、1,000万から2,000万ドルもの資金を調達できるようになった」(Grinda氏)のは日本の状況と似通っている。ただ大きく違うのは、コート・ダジュールの土地柄が、技術スタッフを集めるには苦勞しなかったところだろう。Grinda氏は次のように言葉を続ける。

「Sophia Antipolis に会社を構えた理由は、『人』にある。ビジネスアイデアは誰もが持てるが、それをビジネスとして転化する力は『人』にしかない。米国ではエンジニアを探すのが難しいが、ここは人材には恵まれている」

豊富な人材に支えられる

Healthcenter は米国のベンチャー企業だが、Sophia Antipolis にあるINRIA (国立コンピュータ科学・自動制御研究所) と共同で技術開発を進めている。彼らのビジネスは患者、医者、病院、医療保険機関を結ぶ世界初のASPサービスにある。特に心臓病にフォーカスしているのは、「Sophia Antipolis に心臓学会の本部があるから」と言う。同社Executive Vice PresidentのGerard Milhiet氏は、「フランスのINRIA が持つ特許と米国のビジネスがうまく出会った」とも語っている。同社は今年の7月にはヨーロッパで最初にIPOを実施し、その後、米国でのIPOを予定している。米国企業でありながら国際色を巧みに利用した戦略は、ドメスティックな雰囲気になまらないコート・ダジュールの気質が少なからず入っているからだろう。

ニース空港に程近いNice Arenas International Business Center ビルにオフィス構えるetexxは、99年12月に起業されたネットベンチャーの1つ。テキスタイルの買い手と売り手を結びつける世界初のテキスタイルのBtoB ビジネスサイトを運営している。当初5人でスタートしたetexxは、仏、米、伊の投資家から合計700万ユーロの出資を受け、いまやパリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨークにオフィスを構えて社員45人を抱えるほどに成長している。

etexxの冒険話は、繊維業に従事していた現CEOのFrederic Allard氏とロンドンで銀行に勤めていた現Managing DirectorのFrederic Court氏の2人が、偶然にも国際線飛行機の中で再会することに始まる(両氏はニースで同じ学校に通っていた)。テキスタイルの世界市場規模は1,150億ドル。すでに米国でも同様のサービスが立ち上



ETEXX

Jump www.etexx.com

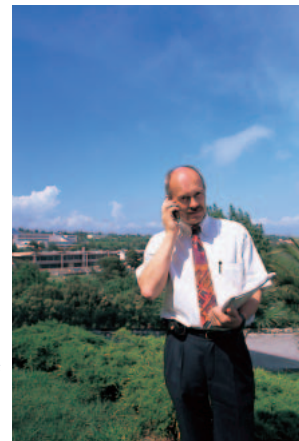
写真は etexx 創設者の3人。左より Frederic Court氏 (Managing Director)、Frederic Allard氏 (CEO)、Romain Demoustier氏 (Technical Director)。「etexxのこれまでは私たちの成功物語に聞こえるかもしれないが、実はこれからがとて重要。とにかく時間が足りない」とCourt氏。



NETERGY NETWORKS

Jump www.neterygnet.com

「コンピュータテレフォニーのシステムを企業内に設置することは、多くの場合受け入れられなかった。今後は、システムをISPやASPなどに導入してもらい、インターネットを通じてサービスを展開するビジネスに切り替える」と技術関連の業務を担当するOliver Oudot氏。



STONESOFT

Jump www.stonesoft.com

Petteri Heng氏はR&D部門のディレクター。STONESOFTはヨーロッパだけでなく世界各地にオフィスを持つが、Sophia Antipolisは研究や開発のみを行っているようだ。取材の前日に、従業員を採用するため20人ほど面接をしたというくらい人気の企業。



がっているとのことだが、彼らにはすでに100社以上の製造業者からオファーがあり、先発の優位性を活かしている。このようにフランス発ネットベンチャーによる世界市場の席捲も夢ではないのかもしれない。

これ以外にも、コート・ダジュールに拠点を構えるベンチャー企業は多い。

98年2月に Sophia Antipolis で起業された Odisei は、Java ベースのコンピュータテレフォニーソフトを開発していたが、99年5月に米国サンタクララの8x8（現在の社名はNetergy Networks）に買収される。Odisei には1,500万ドルの価値があると判断されたがゆえの買収である。引き続き Netergy Networks はソフトウェアの開発部門を同地に置いている。また、ファイアウォール製品で有名なフィンランドのStonesoft も同地に R&D 部門を構えている。

ETSI

 www.etsi.org

ICANN の PSO (Protocol Supporting Organization) のカウンシルとしても活躍する Bridget Cosgrave 氏。「インターネットの標準化機関は、ETSI を含めて ITU、W3C、IETF の 4 つがあるが、IETF の裏には米国政府の存在がある。インターネットから米国政府の圧力を解き放つために ETSI は努力している」と力強く語る。



各団体の存在も大きな影響を持つ

先にも述べたとおり、コート・ダジュールの IT 産業の発展には、研究機関や標準化機関、教育機関の存在が大きく影響している。Sophia Antipolis に本拠地を持つ ETSI は、日本を除くほぼ世界全域で使われている携帯電話の GSM 方式の標準を策定したことで有名だ。

「ETSI のミッションはヨーロッパをはじめとする各国で使われるテレコミュニケーションの標準を策定することにあります。当初はヨーロッパの標準化団体でしたが、現在は、ヨーロッパ内外の 51 か国、730 のメンバーで構成され、世界中からメンバーが集まり “ヨーロッパ” という枠では括れなくなっています」こう語るのは、ETSI の Deputy Director General、Bridget Cosgrave 氏だ。現在 ETSI でもっともホットなのは、第三世代の携帯電話の通信規格を策定する 3GPP (3rd Generation Partnership Project) だと言う。3GPP については、WAP フォーラムや W3C、IPv6 フォーラムと共同で標準化が進められ、日本からは NTT ドコモなどの企業が開発に加わっている。

ベンチャー精神旺盛なコート・ダジュールにあって一際目立った教育機関がある。Institute Eurécom はスイスとフランスの 2 つの大学によって設立された通信技術を専門とした大学院大学で、現在は 10 企業とパートナーシップを組んで共同研究を進めている。Eurécom の興味深いところは、研究目的が特許の取得にあることだ。す

INSTITUTE EURÉCOM

 www.eurecom.fr

「Eurecom からスピノフしてできた企業には、インターネットのボイスチャットを提供する Wimba.com やウェブキヤッシュの Castify などがある」と Eurecom のディレクターを務める Ernesto Perea 氏。
Wimba.com
 www.wimba.com
Castify
 www.castify.net



でに5つほど特許を取得しているが、そのうちの1つは56Kモデムの規格だと言う。さらに驚くべきことに、学生が起業するスタートアップカンパニーを支援している。

「もちろんスタートアップカンパニーのストックの一部は大学が取得します。我々はプリインキュベーターとしての役割を果たしています」(Institute Eurécom のDirector、Ernesto Perea 氏)

ビジネスライクな研究も実を結ぶとなれば、社会に大きく貢献するのではないだろうか。

すでに述べたINRIAはコンピュータ科学に関するフランス政府の研究機関だが、Auclandの創設者の1人もINRIA出身なのだそう。INRIAはSophia Antipolis以外にもフランス国内に数か所あり、全体で80あまりあるプロジェクトのうち20プロジェクトがここで研究している。

また、世界に3拠点あるW3Cのホストの1つもこのINRIAに置かれている。というように、Sophia AntipolisのITの牽引役となっている。

IT産業の隆盛を極めるコート・ダジュールはシリコンバレーとよく比較されるが、独自の文化を持つフランスで育まれた環境は米国とは大きく違っている。IBMのPoujardieu氏によると“eTourism”なる言葉があるのだそうだが、ビジネスと観光がうまく融合し、豊かな発想をもたらすコート・ダジュールの地に相応しい言葉であることは訪れた誰もが気がつくだろう。



INRIA

 www.inria.fr

W3C

 www.w3c.org



「INRIAでは1チーム15人から20人程度のプロジェクトで研究が進められる」とINRIAのWalid Dabbous氏。彼は衛星通信に関する研究などで慶応大学の村井純教授とも親交がある。

コート・ダジュールで活躍する日本人

実際、産業都市としてのコート・ダジュールが知られていないということは、そこで仕事に従事する日本人が少ないということを意味している。しかし、少ないながらも日本人は活躍しているのだ。TOYOTA Europeはヨーロッパ向けの車両のデザインを一手に担うToyota Europe Design DevelopmentをSophia Antipolisにこの2月に置いた。この地を選んだ理由に、フランス政府の勤めもあったのだと言う。また、トヨタの関連会社であるアイシン精機の研究会社、IMRAも88年より同地に根を下ろしている。このほかHITACHI Europeの林正人氏は共同研究者としてEurécomで携帯電話の通信の研究に携わっている。



HITACHI Europe Eurécomで研究者として活躍する林正人氏。同大学には日本人は1人だけだそう。



TOYOTA Europe Design Development 写真は副社長の大槻唯夫氏(右)と堀井郁郎氏(左)。



IMRA Europe 社長のハラムラ・シゲノリ氏。IMRA Europeでは4人の日本人研究者が働く。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp